

# 発達障害のある中学生の援助要請行動に関する調査研究

—どのような理由から援助要請できないのかの検討—

○杉岡千宏

橋本創一

(東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科)

(東京学芸大学教育実践研究支援センター)

KEY WORDS: 援助要請, 中学生, 発達障害

## 【目的】

本研究は、中学校のクラス担任に「発達障害傾向」のある生徒に関する質問紙調査を実施し、以下の3点について実態を明らかにすることを目的とする。1点目はどのような場面でサポートが必要なのか、2点目は援助要請できる生徒と援助要請できない生徒の実態（場面ごとの検討）、3点目はどのような理由から援助要請をしない／できないのか（場面ごとの検討）である。

## 【方法】

**調査協力者**：東京・静岡・千葉にある公立中学校のうち恣意的に選んだ17校164名の1～3年生(特別支援学級を除く)の学級担任をする教師を対象に質問紙調査を行った。返送された質問紙は51名の担任教師(回収率31%)からで、回答者の担任クラス51学級の中学校生徒の総計は1,518名であった。これらの教師と生徒を分析対象とした。回答者の担任学級は、中1が35%(18名)、中2が37%(19名)、中3が24%(12名)、未記入2名であった。**調査手続き**：2015年12月に、対象とした中学校に質問紙を郵送し、各担任教師が質問項目に回答した後に直接返送した。各担任教師に、①担任学級の生徒とクラスの実態、②「発達障害傾向」の生徒(同時に、比較対照として「仲間はずれ傾向」「不登校傾向」の生徒)の援助要請行動について回答してもらった。なお、本研究の調査協力及び発表について了解を得た上で、個人情報には十分に留意し、倫理的配慮を行った。**調査内容**：「発達障害傾向」(比較対照として「仲間はずれ傾向」「不登校傾向」)の生徒が学級に在籍している場合各1名挙げてもらい、休み時間友人との関係で困った事があった際の援助要請、授業中の学習場面で困った事があった際の援助要請、の2つの場面について援助要請行動ができるか、できないかを尋ねた。次に、援助が求められない生徒に関しては援助要請できない要因について「①自分は困っているとわからない(理解力不足)」「②援助の求め方がわからない(技術不足)」「③自分は困っていると言いたくない(こだわり)」「④言える雰囲気ではない(環境面の制約)」「⑤援助を求めるのが面倒になり諦めてしまう(無気力)」「⑥その他」の中から選択を求めた(複数回答可)。また、援助要請できない理由を、(ア)状況が把握できておらず援助要請できない、(イ)状況は把握できているが援助を求める方法がわからず援助要請しない、(ウ)状況は把握できているがあえて援助要請しない、というように大きく3つのカテゴリーに分類して考える。その他は、内容に応じてカテゴリーに分類する。

## 【結果】

サポートが必要な場面について、ASIST 学校適応スキルプロフィール(橋本ら,2014)の領域・側面を参考にしKJ法により分類した。＜環境要因＞＜個人要因＞が想定されたが、＜個人要因＞のみが回答されていた。そして、＜個人要因＞は【学習面】【生活面】【対人関係面】【行動情緒面】の4項目に分類された。【学習面】では「授業が理解できずずっと寝ている」「板書ができない」等6件の回答が挙げられた。【生活面】は「片付けができない」「集中できない」等6件だった。【対人関係面】は、「自分の気持ちを説明す

るのが苦手」「集団行動ができない」等6件であった。【行動情緒面】は「キレる」「感情コントロールが苦手」等5件だった。援助要請の可否に関しては、休み時間の友人との関係で困った事があった際の回答数は全体で37件あり、そのうち援助要請ができる生徒は16名(43%)、援助要請ができない生徒は21名(57%)であった。援助要請の可否の間に有意な差がみられなかった( $\chi^2(1)=0.411$ , *n.s.*)。授業中の学習場面で困った事があった際の回答数は全体で35件であり、そのうち援助要請ができる生徒は15名(43%)、援助要請ができない生徒は20名(57%)であった。援助要請の可否の間に有意差はみられず( $\chi^2(1)=0.398$ , *n.s.*)、両場面で、援助要請できる生徒とできない生徒は同数程度であることが示された。援助要請できない生徒の要因は表1に示した。休み時間の友人との関係の場面に関して、要因ごとに $\chi^2$ 検定を実施すると、理解力不足で有意な差がみられた( $\chi^2(2)=11.412$ ,  $p<.05$ )。以上のことから、「自分は困っているとわからない(理解力不足)」とされる者のうち、「発達障害傾向」のある生徒が「仲間はずれ傾向」「不登校傾向」のある生徒より有意に多いことが明らかとなった。援助要請できない理由を3つのカテゴリーに分けて分類し、 $\chi^2$ 検定を実施すると有意差が認められた( $\chi^2(4)=15.732$ ,  $p<.003$ )。(ア)状況把握できておらず援助要請できない「発達障害傾向」「仲間はずれ傾向」のある生徒が有意に多く、(ウ)状況把握できるがあえて援助要請しない「発達障害傾向」のある生徒は有意に少なかった。授業中の学習場面に関して、各要因や3つのカテゴリーに $\chi^2$ 検定を実施したが有意な差はみられなかった。

表1 援助要請できない要因

	①	②	③	④	⑤	⑥	(ア)	(イ)	(ウ)
休み時間	12	2	4	1	1	2	13	2	7
授業中	7	4	3	1	4	2	8	4	9

## 【考察】

「発達障害傾向」のある生徒は、サポートが必要な項目にばらつきがみられ、本人自身のもつ特性によるところにサポートの必要性が高いことが明らかであった。援助要請できる生徒とできない生徒が同数程度だったことは、サポートが必要な生徒が半数を占めるといったニーズの高さが明らかとなった。対人関係や集団参加に問題を抱える生徒であるからこそ、日常的な問題解決場面で他者からの支援を待つだけでなく、自ら援助要請をできるように支援していく必要があると考える。援助要請できない(しない)要因について検討すると、休み時間の友人との関係で困った場面において、生徒の支援ニーズタイプの違いによって特徴がみられた。特に、「発達障害傾向」のある生徒の援助要請しない要因として、援助要請する必要がある状況が把握できないという現象が著しかった。自閉症スペクトラム障害などに顕著な認知機能の弱さによることが推測され、援助要請行動の表現スキルのサポートより、その状況を把握できる支援が求められるものと考えられる。

(SUGIOKA Chihiro, HASHIMOTO Soichi)